

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月10日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役
執行役員社長 兼 CEO 魚 谷 雅 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務部長 堂 園 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務部長 堂 園 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日
売上高 (百万円)	411,889	412,279	763,058
営業利益 (百万円)	14,888	19,942	37,660
経常利益 (百万円)	15,153	18,337	37,588
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,988	24,496	23,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,292	27,321	13,594
純資産額 (百万円)	414,840	381,098	413,334
総資産額 (百万円)	831,658	765,583	808,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.00	61.37	58.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.98	61.28	58.08
売上高営業利益率 (%)	3.6	4.8	4.9
自己資本比率 (%)	47.0	47.4	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,913	25,721	60,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,716	980	23,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,727	7,495	30,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	120,886	128,709	104,926

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.78	7.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 2015年6月23日開催の第115回定時株主総会決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、第116期においては、当社及び3月決算であった連結対象会社は4月1日から12月31日までの9カ月間、12月決算であった連結対象会社は1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。
- 4 第116期の決算日変更により、第116期第2四半期連結累計期間は2015年4月1日から2015年9月30日まで、第117期第2四半期連結累計期間は2016年1月1日から2016年6月30日までと比較対象期間が異なります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（2016年3月25日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

取得による企業結合

2016年6月2日、当社の子会社であるShiseido Americas Corporation は、プレステージ市場においてメーカーキャップ及びスキンケアブランドをグローバルで展開するGurwitch Products, LLC の全持分を取得することについて、同社の親会社であるAlticor Inc. と契約を締結しました。

なお、当該取引の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

重要なライセンス契約の締結

2016年6月30日、当社の子会社である Beauté Prestige International S.A. は、イタリアのラグジュアリーファッションブランドを展開する DOLCE&GABBANA S.R.L. とフレグランス、メーカーキャップ、スキンケア商品の開発、生産及び販売に関する独占グローバルライセンス契約を締結しました。

なお、当該取引の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、前連結会計年度より、当社及び3月決算であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。前第2四半期連結累計期間は、3月決算であった当社及び連結対象会社は2015年4月1日から2015年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は2015年1月1日から2015年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としていましたが、以下は、参考情報としての「前年同一期間」との比較で記載しています。

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2016年12月期第2四半期 累計期間	412,279	19,942	18,337	24,496	61.37	61.28
前年同一期間	410,612	15,098	15,493	5,422	13.59	13.57
調整後増減率	0.4%	32.1%	18.4%	351.8%	351.4%	351.6%
2015年12月期第2四半期 累計期間	411,889	14,888	15,153	3,988	10.00	9.98

(注) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）です。調整後増減率については「前年同一期間」との比較で記載しています。

当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)の国内における景況感、雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方で、円高・株安の進行、海外経済の不確実性の高まりなどに加えて、企業収益や個人消費に足踏みが見られるなど、先行きに対する不透明感は強まっています。国内化粧品市場については、訪日外国人向けのインバウンド売上の成長率に鈍化傾向が見られるものの、拡大基調を継続しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は緩やかな成長にとどまったものの、中国、アジア及び米州では堅調な成長を継続しました。

このような環境において、当社は2014年12月に発表した中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざし、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据え、ブランド価値の向上に取り組んでいます。そして、2016年1月より「Think Global, Act Local」の考え方に則り、お客さまの購買接点タイプ別に分類した5つのブランドカテゴリーと6つの地域を掛け合わせた「マトリクス型組織体制」をスタートし、各地域が幅広い権限と責任を持ち、お客さまや市場への対応力を強化しています。当第2四半期連結累計期間においては、このグローバル経営体制のもと、お客さま起点の活動を徹底し、強化するブランドの選択と集中、マーケティング投資のさらなる強化を継続することで、持続的にブランドを成長させるとともに、海外を中心として構造改革を着実に推進しながら収益性改善に取り組むなど、各地域が売上成長と利益拡大を実現できる基盤の構築に努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の現地通貨ベース売上高は、ライセンス契約終了に伴う「Jean Paul GAULTIER」の売上減の影響を受けた欧州を除くすべての地域で伸長したことにより、前年同一期間比5.5%増となりました。円換算後では円高による為替影響を大きく受けたものの、前年同一期間比0.4%増の過去最高となる412,279百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増や世界各地域でのプレステージブランドの売上伸長によるプロダクトミックスの改善、コスト構造改革の効果などにより、前年同一期間比32.1%増の19,942百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡益や鎌倉工場跡地の売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同一期間比351.8%増の24,496百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1米ドル=111.9円、1ユーロ=124.7円、1中国元=17.1円となっています。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

日本事業

日本事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「SHISEIDO」、「IPSA」、「アネッサ」など、プレステージ及びコスメティクスにおける主力ブランドの積極的なマーケティング投資の効果が着実に表れていることに加え、インバウンド需要も堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同一期間比5.5%増の202,905百万円となりました。営業利益は、積極的なマーケティング投資を行ったものの、売上増に伴う差益増やプロダクトミックスの改善に加え、コスト構造改革により、前年同一期間比0.7%増の26,721百万円となりました。

中国事業

中国事業では、前期から構造改革を進める中で、成長するEコマースやプレステージブランドの「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「IPSA」などが着実に売上を拡大したことや現地開発ブランドを中心とするコスメティクスが回復基調となったことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比15.5%増、円換算後では前年同一期間比3.1%増の61,525百万円となりました。営業利益は、マーケティング投資増や営業体制の立て直しに伴う人件費増があったものの、売上増に伴う差益増に加え、プロダクトミックスの改善や費用の効率運用などにより、前年同一期間に対し5,212百万円増の2,419百万円となりました。

アジアパシフィック事業

アジアパシフィック事業では、韓国において「NARS」やパーソナルケアブランド「SENKA」の売上が大きく成長したことに加え、タイ、ベトナムを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ポーテ」、「NARS」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比9.1%増、円換算後では前年同一期間比4.5%減の24,463百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間に対し349百万円増の45百万円となりました。

米州事業

米州事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ポーテ」、「NARS」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比1.7%増、円換算後では前年同一期間比5.8%減の72,357百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方で、マーケティング投資強化を進めたこと、リサーチセンターやメーカー及びデジタル分野のグローバル拠点である「センター・オブ・エクセレンス」体制の構築を進めたことに加え、地域本社の体制強化による人件費増などから、前年同一期間からわずかな改善にとどまる5,506百万円の損失となりました。

欧州事業

欧州事業では、「SHISEIDO」、「narciso rodriguez」が着実に売上を拡大したものの、昨年ライセンス契約が終了した「Jean Paul GAULTIER」の影響が大きく、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比11.0%減、円換算後では前年同一期間比18.2%減の39,010百万円となりました。なお、「Jean Paul GAULTIER」を除く売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比6.0%増と前年を上回りました。営業利益は売上減に伴う差益減などにより前年同一期間に対し4,118百万円減の2,139百万円の損失となりました。

トラベルリテール事業

トラベルリテール事業では、カウンターの出店、店頭人員の拡充やトラベルリテール専用商品の導入、積極的にマーケティング投資を強化したことなどにより、中国、韓国、タイなどアジアの主要な空港免税店の売上が前年を大きく上回って伸長し、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比52.2%増、円換算後では前年同一期間比41.5%増の12,015百万円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間比176.7%増の2,978百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高104,926百万円に比べ23,783百万円増加し、128,709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(35,079百万円)に減価償却費(16,655百万円)、のれん償却額(2,356百万円)などの非資金費用、売上債権の減少(10,884百万円)や仕入債務の増加(5,852百万円)があった一方、たな卸資産の増加(10,437百万円)、事業譲渡益(9,075百万円)、固定資産処分損益(7,630百万円)、賞与引当金の減少(6,032百万円)、法人税等の支払額(8,168百万円)などにより、前年同期に比べ6,192百万円減少の25,721百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入(11,132百万円)や有形固定資産の売却による収入(8,661百万円)があった一方、設備投資による支出(23,211百万円)などにより、前年同期に比べ8,735百万円増加の980百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加(18,621百万円)があった一方、配当金の支払額(4,230百万円)、非支配株主への配当金の支払額(3,186百万円)、長期借入金の返済による支出(2,870百万円)などにより、前年同期と比べ9,222百万円増加の7,495百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(2016年3月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,724百万円(売上高比2.1%)です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2016年3月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(2016年3月25日提出)の記載から変更ありません。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えています。

格付け

2016年7月31日現在の債券格付けの状況(長期/短期)は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S & P
長期	A 2 (見通し: 安定的)	A - (見通し: 安定的)
短期	P - 1	A - 2

資産及び負債・純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金やのれんの減少などにより、前連結会計年度末に比べ5.3%減の765,583百万円となりました。負債は、賞与引当金や繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.7%減の384,485百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7.8%減の381,098百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から1.0ポイント減少し47.4%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書(2016年3月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株です。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日		400,000		64,506		70,258

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,393	8.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)(注)2	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	21,226	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,220	4.30
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	8,843	2.21
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	7,649	1.91
資生堂従業員自社株投資会	東京都中央区銀座七丁目5番5号	7,619	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会 社(投信受入担保口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	6,046	1.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	5,934	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号 日本生命証券管理部内	5,615	1.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番 地	5,600	1.40
計		120,149	30.03

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)の持株数は、すべて信託業務に係る株式です。
- 2 上記大株主における株式会社みずほ銀行の2016年6月30日現在の所有株式数21,226千株には、同社を名義人とした11,226千株のほか、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」を名義人とした、同社の退職給付信託10,000千株(議決権留保型6,000千株、議決権放棄型4,000千株)を含めています。
なお、同社から、2014年5月22日付で共同保有者合計で32,157千株(持株比率8.03%)を保有しており、そのうち23,526千株(同5.88%、退職給付信託10,000千株(議決権留保型6,000千株、議決権放棄型4,000千株)を含む)を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けています。
- 3 三井住友信託銀行株式会社から、2015年12月21日付で共同保有者合計で22,382千株(持株比率5.59%)を保有しており、そのうち16,152千株(同4.03%)を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- 4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、2016年2月22日付けで9,482千株(持株比率2.37%)を保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2016年5月30日付で共同保有者合計で29,608千株（持株比率7.40%）を保有しており、そのうち24,157千株（同6.03%）を三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
- しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- なお、同社から、2016年7月19日付で共同保有者合計で34,582千株（持株比率8.64%）を保有しており、そのうち24,215千株（同6.05%）を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,900		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 398,864,400	3,988,644	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 386,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,988,644	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	748,900		748,900	0.18
計		748,900		748,900	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が23,700株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2015年6月23日開催の第115回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。

これに伴い、前連結会計年度においては、当社及び3月決算であった連結対象会社は4月1日から12月31日までの9カ月間、12月決算であった連結対象会社は1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

なお、前第2四半期連結累計期間は、2015年4月1日から2015年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2016年1月1日から2016年6月30日までとなっています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,771	127,972
受取手形及び売掛金	127,201	104,378
有価証券	7,685	14,769
たな卸資産	1 105,928	1 105,151
繰延税金資産	28,242	27,657
その他	26,608	23,593
貸倒引当金	1,765	1,531
流動資産合計	410,673	401,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,630	157,267
減価償却累計額	103,837	102,069
建物及び構築物(純額)	58,793	55,198
機械装置及び運搬具	86,981	82,166
減価償却累計額	73,076	69,727
機械装置及び運搬具(純額)	13,905	12,439
工具、器具及び備品	77,869	72,256
減価償却累計額	55,758	52,292
工具、器具及び備品(純額)	22,110	19,963
土地	29,989	36,228
リース資産	7,373	7,263
減価償却累計額	3,734	3,808
リース資産(純額)	3,639	3,455
建設仮勘定	5,843	7,754
有形固定資産合計	134,281	135,039
無形固定資産		
のれん	59,430	48,711
リース資産	513	460
商標権	60,087	51,563
その他	41,372	34,815
無形固定資産合計	161,403	135,549
投資その他の資産		
投資有価証券	27,434	22,024
長期貸付金	396	340
長期前払費用	12,692	12,251
繰延税金資産	36,833	34,716
その他	24,877	23,705
貸倒引当金	46	34
投資その他の資産合計	102,187	93,004
固定資産合計	397,873	363,593
資産合計	808,547	765,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,102	28,007
電子記録債務	29,213	31,716
短期借入金	7,167	23,203
コマーシャル・ペーパー	4,218	5,148
1年内返済予定の長期借入金	5,739	5,734
リース債務	1,870	1,810
未払金	37,090	37,170
未払法人税等	4,661	9,250
返品調整引当金	14,799	12,761
賞与引当金	18,480	11,471
役員賞与引当金	55	49
危険費用引当金	1,192	441
繰延税金負債	16	
その他	49,176	42,993
流動負債合計	206,784	209,759
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	35,432	32,547
リース債務	2,184	1,965
退職給付に係る負債	83,656	80,050
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	377	377
構造改革引当金	990	
繰延税金負債	31,270	25,871
その他	4,165	3,562
固定負債合計	188,428	174,725
負債合計	395,212	384,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,259
利益剰余金	233,933	254,439
自己株式	1,700	1,416
株主資本合計	366,999	387,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,144	4,817
為替換算調整勘定	40,374	8,121
退職給付に係る調整累計額	23,854	21,823
その他の包括利益累計額合計	24,664	25,128
新株予約権	863	795
非支配株主持分	20,806	17,642
純資産合計	413,334	381,098
負債純資産合計	808,547	765,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)
売上高	411,889	412,279
売上原価	99,002	98,599
売上総利益	312,887	313,680
販売費及び一般管理費	1 297,998	1 293,737
営業利益	14,888	19,942
営業外収益		
受取利息	628	408
受取配当金	338	275
持分法による投資利益		18
受取家賃	421	379
補助金収入	7	104
その他	398	662
営業外収益合計	1,794	1,848
営業外費用		
支払利息	441	401
持分法による投資損失	33	
為替差損	333	1,853
その他	720	1,199
営業外費用合計	1,529	3,453
経常利益	15,153	18,337
特別利益		
事業譲渡益	2 835	2 9,075
固定資産売却益	92	3 9,040
投資有価証券売却益	2,341	0
特別利益合計	3,269	18,116
特別損失		
減損損失	3	161
構造改革費用		4 774
固定資産処分損	806	416
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	6	21
特別損失合計	817	1,374
税金等調整前四半期純利益	17,606	35,079
法人税、住民税及び事業税	8,531	10,374
法人税等調整額	4,105	672
法人税等合計	12,636	9,702
四半期純利益	4,969	25,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	981	881
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	24,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	4,969	25,377
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	331	3,340
為替換算調整勘定	3,426	51,338
退職給付に係る調整額	591	2,035
持分法適用会社に対する持分相当額	27	54
その他の包括利益合計	4,322	52,698
四半期包括利益	9,292	27,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,761	25,296
非支配株主に係る四半期包括利益	1,531	2,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,606	35,079
減価償却費	17,546	16,655
のれん償却額	2,530	2,356
減損損失	3	161
固定資産処分損益 (は益)	714	7,630
投資有価証券売却損益 (は益)	2,341	0
投資有価証券評価損益 (は益)	6	21
事業譲渡益	835	9,075
貸倒引当金の増減額 (は減少)	62	5
返品調整引当金の増減額 (は減少)	2,682	1,102
賞与引当金の増減額 (は減少)	482	6,032
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	151	5
危険費用引当金の増減額 (は減少)	79	647
構造改革引当金の増減額 (は減少)	13	990
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	897	360
受取利息及び受取配当金	967	683
支払利息	441	401
持分法による投資損益 (は益)	33	18
売上債権の増減額 (は増加)	15,879	10,884
たな卸資産の増減額 (は増加)	13,045	10,437
仕入債務の増減額 (は減少)	11,484	5,852
その他	792	1,837
小計	46,781	33,308
利息及び配当金の受取額	1,130	1,005
利息の支払額	458	423
法人税等の支払額	15,539	8,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,913	25,721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,874	10,523
定期預金の払戻による収入	14,754	13,293
有価証券の取得による支出		3
投資有価証券の取得による支出	694	413
投資有価証券の売却による収入	5,630	9
事業譲渡による収入	726	11,132
有形固定資産の取得による支出	7,285	16,359
有形固定資産の売却による収入	90	8,661
無形固定資産の取得による支出	4,097	4,017
長期前払費用の取得による支出	3,624	2,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	221	
その他	120	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,716	980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	17,269	18,621
長期借入れによる収入	35,001	
長期借入金の返済による支出	2,948	2,870
社債の発行による収入	30,000	
社債の償還による支出	40,000	
リース債務の返済による支出	1,124	1,123
自己株式の取得による支出	8	3
自己株式の処分による収入	500	288
配当金の支払額	3,979	4,230
非支配株主への配当金の支払額	1,898	3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	7,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	8,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,078	23,783
現金及び現金同等物の期首残高	100,807	104,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 120,886	1 128,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

重要なライセンス契約の締結

2016年6月30日、当社の子会社であるBeauté Prestige International S.A. は、イタリアのラグジュアリーファッションブランドを展開するDOLCE&GABBANA S.R.L. とフレグランス、メーキャップ、スキンケア商品の開発、生産及び販売に関する独占グローバルライセンス契約を締結しました。

1 本件契約の目的

本件契約締結により、ビューティー市場の主要3カテゴリの中でも特に欧米において重要なフレグランスカテゴリを強化することに加え、欧州地域本社が有するフレグランスのセンター・オブ・エクセレンス(注)としての機能をさらに高めていくためです。

(注)センター・オブ・エクセレンス：当社グループは、世界に通用する強いブランドを育成するため、「センター・オブ・エクセレンス」構想の下、スキンケアは日本、メーキャップとデジタルマーケティングは米州、フレグランスは欧州といったように、各カテゴリにとってグローバルに影響力を持つ最先端のエリアで情報収集・戦略立案・商品開発などをリードし、それらを全世界のマーケティング展開に活かしています。

2 本件契約の相手会社

DOLCE&GABBANA S.R.L.

3 本件契約の対象となる資産の種類

知的財産権等

4 本件契約締結日及び開始日

2016年6月30日及び2016年10月1日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
商品及び製品	74,629百万円	75,175百万円
仕掛品	5,726 "	5,421 "
原材料及び貯蔵品	25,572 "	24,553 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
媒体費	27,888百万円	25,364百万円
見本品・販売用具費	24,306 "	22,625 "
給料・賞与	80,442 "	78,299 "
退職給付費用	4,559 "	5,715 "

(注) ブランドカテゴリーと地域を掛け合わせた「マトリクス型組織体制」をスタートしたことに伴い、当第2四半期連結累計期間より、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の表示方法を一部変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の組み替えを行っています。

2 事業譲渡益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
アユーラブランドの譲渡によるものです。		「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡等によるものです。

3 固定資産売却益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
		主に鎌倉工場の跡地売却によるものです。

4 構造改革費用

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
		世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金	123,310百万円	127,972百万円
有価証券	18,881 "	14,769 "
計	142,191 "	142,741 "
預入期間が3か月を超える定期預金	19,112 "	12,262 "
償還期限が3か月を超える債券等	2,192 "	1,769 "
現金及び現金同等物	120,886 "	128,709 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,988	10.00	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	3,990	10.00	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,991	10.00	2015年12月31日	2016年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年8月9日 取締役会	普通株式	3,992	10.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィック 事業	米州 事業	欧州 事業 (注)1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	193,591	59,684	25,614	76,795	47,713	8,490	411,889		411,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,996	193	145	5,373	2,730		29,439	29,439	
計	214,587	59,877	25,760	82,169	50,443	8,490	441,329	29,439	411,889
セグメント利益又は損 失()	27,109	2,816	69	5,765	1,841	1,053	21,353	6,464	14,888

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去266百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 6,731百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィック 事業	米州 事業	欧州 事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	202,905	61,525	24,463	72,357	39,010	12,015	412,279		412,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,051	45	119	5,103	2,000		29,319	29,319	
計	224,957	61,571	24,582	77,461	41,011	12,015	441,599	29,319	412,279
セグメント利益又は損 失()	26,721	2,419	45	5,506	2,139	2,978	24,519	4,577	19,942

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,120百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	10.00	61.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,988	24,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,988	24,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	398,996	399,176
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	9.98	61.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	629	537
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(629)	(537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

取得による企業結合

2016年6月2日、当社の子会社であるShiseido Americas Corporation は、プレステージ市場においてメーカーキャップ及びスキンケアブランドをグローバルで展開するGurwitch Products, LLC の全持分を取得することについて、同社の親会社であるAlticor Inc. と契約を締結し、同年7月12日に当該株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 Gurwitch Products, LLC

事業の内容 「Laura Mercier」及び「RéVive」ブランド化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる中長期戦略「VISION 2020」のゴールであるグローバル成長の加速、並びに各地域本社が持つ競争力や経営資源を十分に活用するという戦略の一環として、プレステージメーカーキャップ市場において優れたプレゼンスを発揮する「Laura Mercier」とプレステージスキンケアブランド「RéVive」が加わることにより、資生堂グループのポートフォリオを一層強化するとともに、プレステージ市場におけるお客さまとの接点拡大により大きな成長機会を獲得し、確固たる地位を確立するためです。

(3) 企業結合日

2016年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式及び化粧品ブランドを取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に支出した現金 240百万米ドル(注)

(注) 当該取得の対価は調整される可能性があります。

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれんについては、現在算定中です。

2 【その他】

(中間配当)

第117期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)中間配当については、2016年8月9日開催の取締役会において、2016年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	3,992百万円
1株当たり中間配当額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2016年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8月10日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。